

組 織

当社団法人は、最高意思決定機関である「社員総会」を構成する「社員」と「理事会」を構成する「理事」によって意思決定され、「監事」によって業務状況を監査されます。

「社員総会」では、当社団法人の組織、運営、管理、その他に関する一切の事項について決議をすることができます。「理事会」では、当社団法人の業務執行の決定等を行います。

当社団法人を構成する「会員」は下記の図のように分類されます。



豊かな水産資源の 未来のために

一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会
Society for Conservation of Fisheries Resources and Marine Environment

 一般社団法人 水産資源・海域環境保全研究会
Society for Conservation of Fisheries Resources and Marine Environment

 ▶ 当研究会ホームページアドレス
<http://www.coframe.or.jp>

 ▶ e-Mail
mail@coframe.or.jp

設立の趣旨

世界的な人口の増加に伴い、食料資源の確保は重要な課題となっています。このため、世界及び日本の水産資源について、再生産可能で持続的な利用をすすめるとともに、海域環境を健全に保全して、限りある水産資源の有効利用を図り、もって、人々の健康と水産業の健全な発展に寄与する必要があります。

このために、水産資源管理、海域環境保全に関し、科学的に調査し、提言していく活動が求められており、特に以下のような課題についての取り組みが必要です。

- 水産資源の調査、解析
- 持続的な水産資源利用に関する調査、研究
- 水産資源の持続的利用のための漁獲管理システムの研究
- 水産資源の効率的な利用技術の調査、研究
- 水産資源のグローバルな利用と流通に関する調査、研究
- 養殖環境保全に関する調査、研究
- 養殖水産物に関する調査、研究
- 調査、研究に関する国際会議等の開催

このような状況のもと、「水産資源管理、海域環境保全」に関して、調査・研究の促進を図り、科学的・客観的な検証結果をもとに提言し、また、社会的な認知を得ることの必要性に鑑み、「一般社団法人水産資源・海域環境保全研究会」を設立するものであります。

ご挨拶

漁業をめぐる国内外の情勢は、大きく変わり始めています。10年ほど前には、海洋生態系に漁業が与える影響を指摘する生態学者によって漁業に否定的な世論が形成されていました。しかし最近では、個別漁獲割当量の取引制度による、漁業と水産資源の保護が推奨されています。また、生態学者と水産学者の共著による「世界の漁業の再建」と題する論文が広く引用され始めています。

食品としての水産物に対する内外の認識も変わりました。有害物質が含まれる場合もあると指摘されていますが、水産物は健康を促進する食品として注目され、寿司は世界中で食われています。そして、養殖を含めた様々な形で水産物を利用し、海域を保全する技術が世界中に広がりつつあります。しかしその一方で、限りある海の恵みを持続的に利用する責任が、消費者にも問われています。これらの流れは、新旧交代ではなく、古い世論に新たな世論が加わり、国際的にもさまざまな議論が繰り広げられて形成されたものです。

これらの動向を踏まえ、趣意書に記された水産資源の持続的利用、養殖と海域環境の保全のために、世界の客観的かつ科学的な研究成果および成功する漁業の実践例を「学際的」に紹介し合い、さまざまな関係者と知識を共有し、明確な情報を発信することを、本研究会に期待しています。関心ある皆様のご参加をお待ちしています。

一般社団法人水産資源・海域環境保全研究会会長
松田 裕之

▶ 当研究会の活動内容

当研究会は、趣意書の理念に共鳴して頂いた企業・団体・個人の会員の皆様から寄せられた寄付金や入会金を元に「研究ファンド」を創設し、運営しております。

この研究ファンドを通じ、趣意書に記された「水産資源管理、海域環境保全」に関する調査・研究の助成を行っております。そこで得られた調査・研究結果は、「科学的検証に基づいた研究報告」として広く社会に発信して参ります。また、「多様な分野の有識者によるシンポジウム」を開催し、漁業と水産資源の両立を実現するための具体的なソリューションを提供して参ります。

